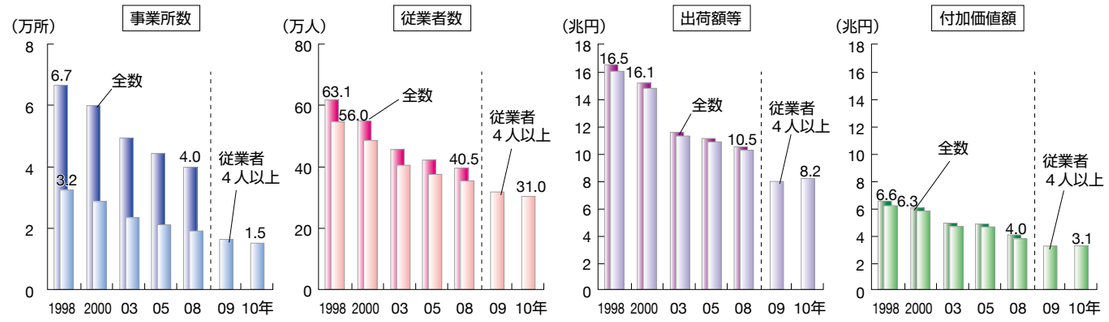
厳しい環境に直面する製造業

東京の産業ー製造業

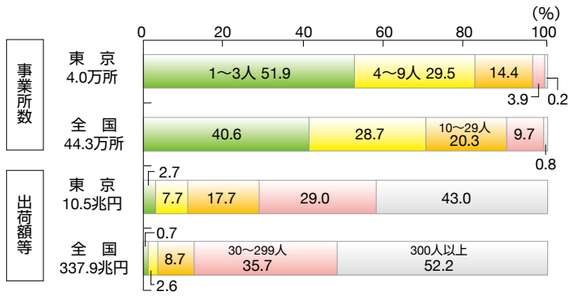
1 縮小傾向にある東京の製造業



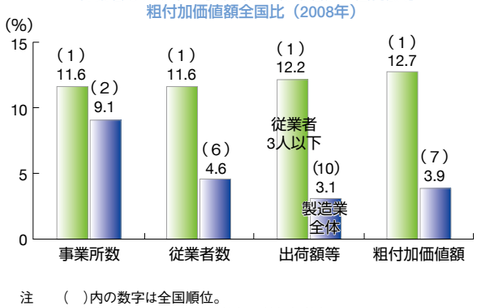
資料　東京都「工業統計調査」

2 小規模事業所が集積する東京

従業者規模別事業所数・出荷額等構成比（2008年）



従業者３人以下の事業所数・従業者数・出荷額等・粗付加価値額全国比（2008年）

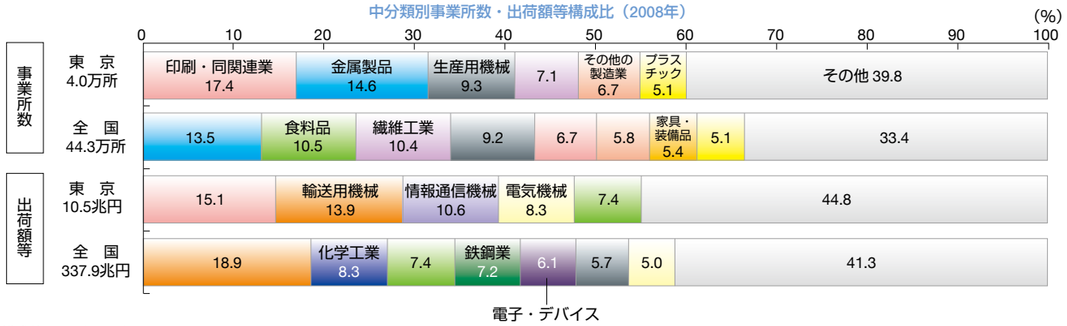


注　（　）内の数字は全国順位。
　　製造業全体では、粗付加価値額は付加価値額。
資料　経済産業省「工業統計調査」

資料　東京都、経済産業省「工業統計調査」

3 事業所数・出荷額ともに高い割合を占める東京の印刷・同関連業

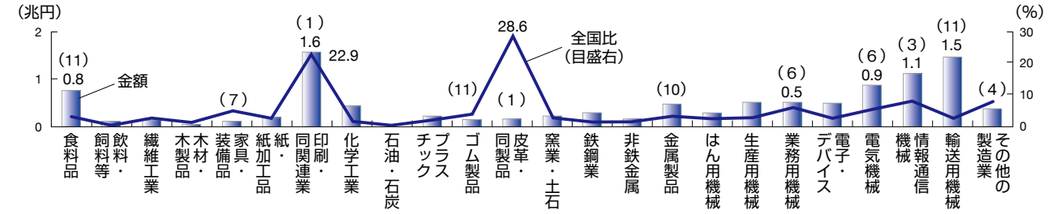
中分類別事業所数・出荷額等構成比（2008年）



注　構成比5%以上の分類。
資料　経済産業省「工業統計調査」

4 多種多様な製品が産み出される東京

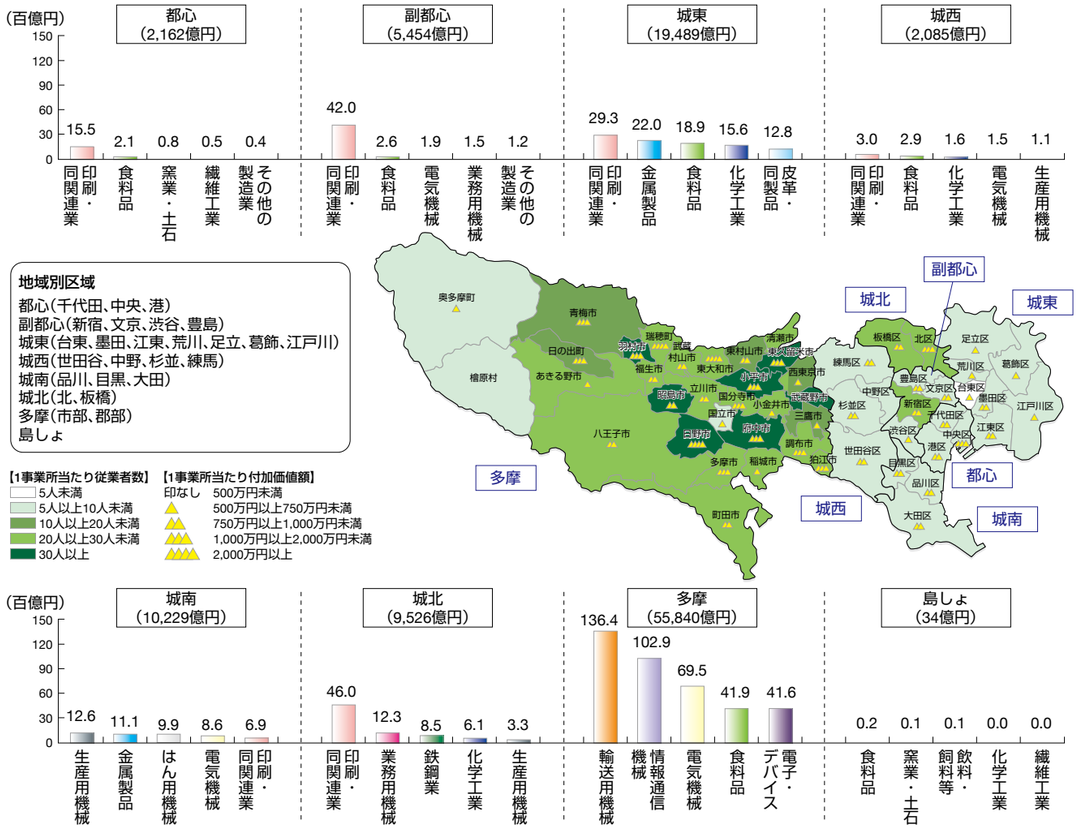
中分類別出荷額等・全国比（2008年）



注　（　）内の数字は、中分類別出荷額等の全国順位で、12位まで表示。
資料　経済産業省「我が国の工業」

5 地域ごとに特色のある東京の製造業

地域別・中分類別製造品出荷額等、区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額（2008年）



注　上位5分類。（　）内は各地域内の製造品出荷額等。地域について、区部は各区の合計、多摩は市部計と郡部計を合計しているので、
　　各々秘匿がある業種はその他の製造業に含む。ただし、多摩の輸送用機械工業は市部計と瑞穂町の値の合計による。
資料　東京都「工業統計調査」

グローバル化の進展による競争激化、新興国のキャッチアップ、人口減少による国内市場の縮小、資源価格の高騰等、製造業を取り巻く環境は近年大変厳しいものとなっています。東京においては、事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額のすべてにおいて年々減少がみられ、製造業は縮小傾向にあります。東京の製造業の特徴としては、小規模事業所が多いことがあげられます。従業者数3人以下の事業所が全体の過半数を占めており、全国と比べ高い割合となっています。また、業種別では印刷・同関連業が事業所数、出荷額等ともに最も高い割合となっており、東京の製造業のなかで大きな地位を占めています。

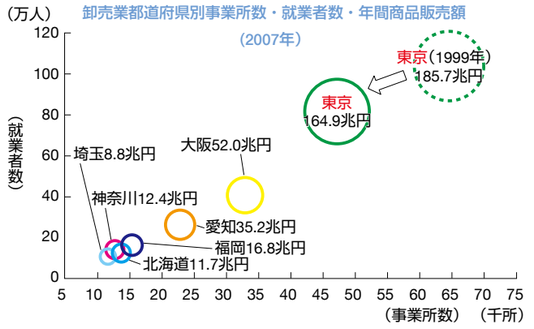
東京の製造業は高い専門技術や柔軟な対応力を活かしバラエティに富んだ製品を産み出しています。出荷額等で大きい印刷・同関連業、輸送用機械、情報通信機械は全国に占める割合も高く、それぞれ1位、11位、3位となっています。地域別にみると、1事業所当たり従業者数は、区部が少なく多摩が多いといった傾向があり、区部には小規模事業所が、多摩には大規模な工場が集積していることがうかがえます。出荷額等の多い業種は、都心、副都心、城北地域で印刷・同関連業、城東、城南、城西地域で基礎素材、加工組立から生活関連まで幅広い業種、多摩地域で輸送用機械、情報通信機械等となっています。

日本の流通の中心である東京の卸売業・小売業

東京の産業ー卸売業,小売業

1 卸売業が集積する東京

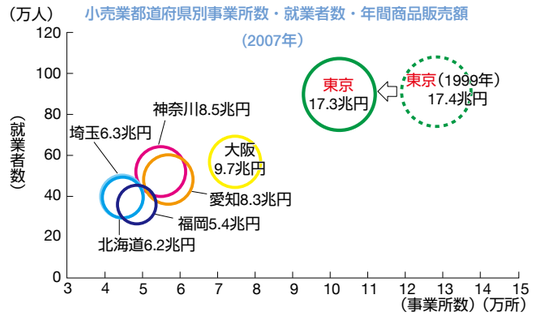
卸売業都道府県別事業所数・就業者数・年間商品販売額（2007年）



注　バブルサイズは年間商品販売額を表す。
資料　経済産業省、東京都「商業統計調査」

2 事業所数・就業者数・販売額ともに全国で最も多い東京の小売業

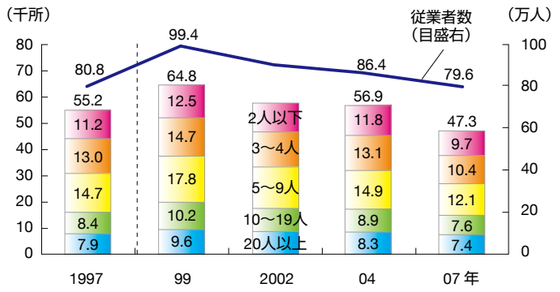
小売業都道府県別事業所数・就業者数・年間商品販売額（2007年）



注　バブルサイズは年間商品販売額を表す。
資料　経済産業省、東京都「商業統計調査」

3 減少する卸売業の事業所数・従業者数

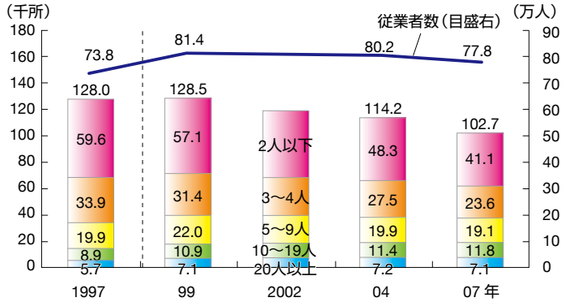
卸売業従業員規模別事業所数・従業者数



注　1999年に事業所の捕捉を行っており、それ以前の数値と接続しない。
資料　東京都「商業統計調査」

4 小規模な事業所が減少する小売業

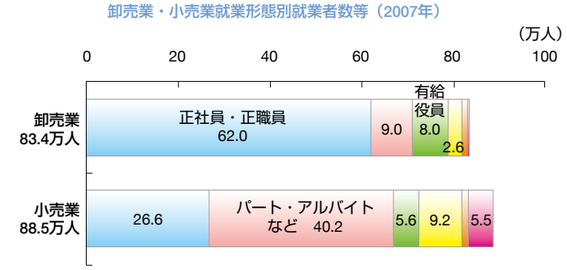
小売業従業者規模別事業所数・従業者数



注　1999年に事業所の捕捉を行っており、それ以前の数値と接続しない。
資料　東京都「商業統計調査」

5 正社員の数が多い卸売業、パート・アルバイトの数が多い小売業

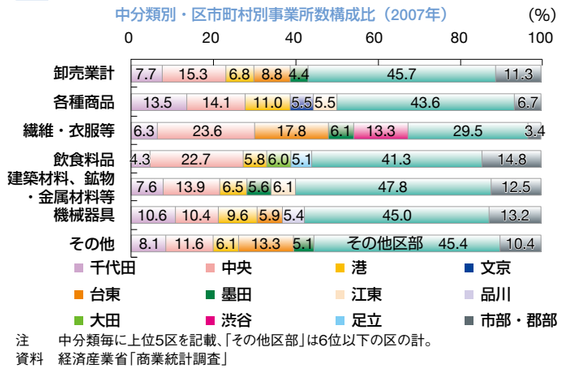
卸売業・小売業就業形態別就業者数等（2007年）



注　就業者数等は、就業者数（卸売業816,306人・小売業883,144人）と他への派遣数（卸売業18,087人・小売業2,138人）の計。
資料　経済産業省「商業統計調査」

6 業種ごとに地域集積に特色がある卸売業

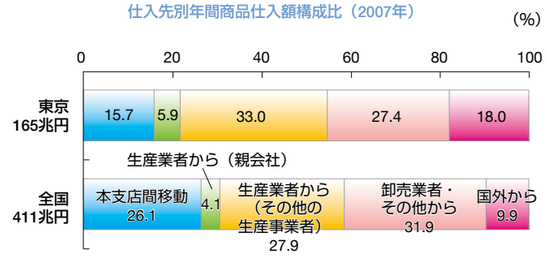
中分類別・区市町村別事業所数構成比（2007年）



注　中分類毎に上位5区を記載、「その他区部」は6位以下の区の計。
資料　経済産業省「商業統計調査」

7 生産業者・国外からの仕入の比率が高い東京の卸売業

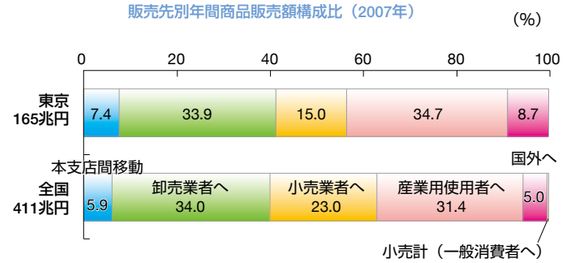
仕入先別年間商品仕入額構成比（2007年）



資料　経済産業省「商業統計調査」

8 産業用使用者・国外への販売の比率が高い東京の卸売業

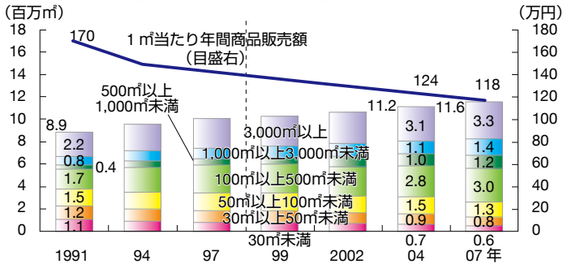
販売先別年間商品販売額構成比（2007年）



資料　経済産業省「商業統計調査」

9 増える東京の小売業の売場面積、減少する１㎡当たり年間商品販売額

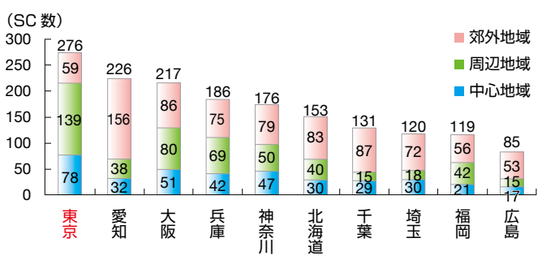
売場面積規模別売場面積、１㎡当たり年間商品販売額



注　1999年に事業所の捕捉を行っており、それ以前の数値と接続しない。
不詳・売場面積なしを除いて算出。
資料　経済産業省、東京都「商業統計調査」

10 ショッピングセンター数が最も多い東京

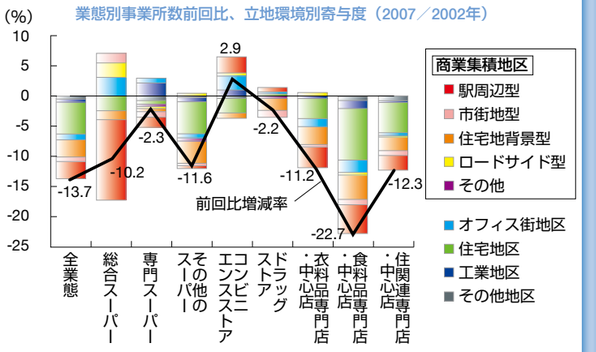
都道府県別・立地別ショッピングセンター（SC）数（全国、2010年）



注　上位10都道府県。SCとは、1つの単位として計画、開発、所有、管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるもの。
資料　（社）日本ショッピングセンター協会資料

11 住宅地区、住宅地背景型、駅周辺型で減少する全業態の小売業事業所数

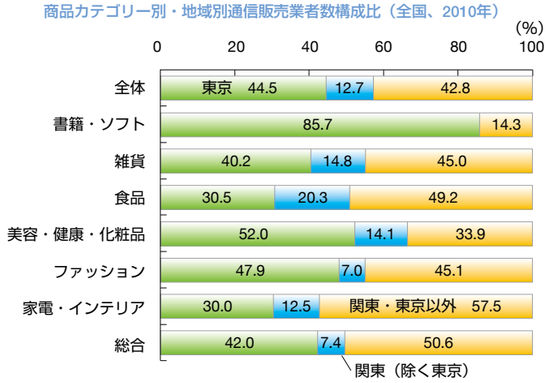
業態別事業所数前回比、立地環境別寄与度（2007／2002年）



注　各業態のうち、2007年の事業所数が300所以下の「百貨店」と「その他の小売店」は記載していない。
資料　東京都「商業統計調査」

12 通信販売業者の半数弱が東京の企業

商品カテゴリー別・地域別通信販売業者数構成比（全国、2010年）



注　総合は、全ての商品を取り扱っているもの。
資料　（株）帝国データバンク「通信販売業者の動向調査」

東京は、卸売業・小売業ともに、事業所数、就業者数、年間商品販売額のいずれも全国最大ですが、東京への集積の度合いは卸売業の方が小売業よりも一層高くなっています。事業所数は、卸売業・小売業ともに2002年以降減少傾向にありますが、小売業の減少は従業者数4人以下の規模の事業所が中心です。就業形態については、卸売業では正社員・正職員、小売業ではパート・アルバイトなどの数が多くなっています。卸売業の事業所数が多いのは中央区、台東区等ですが、繊維・衣服等卸売業は渋谷区、機械器具卸売業は品川区にも多くみられるなど、業種ごとに特徴があります。

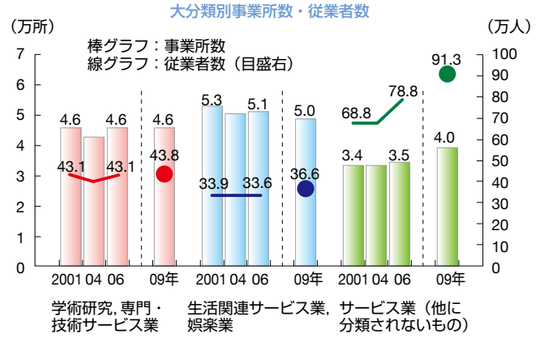
東京の卸売業は、全国に比べ、仕入先は生産業者からと国外からの比率が高く卸売業者などからの比率が低い一方、販売先は小売業者への比率が低く、産業用使用者と国外への比率が高くなっています。小売業では売場面積は増えていますが、1㎡当たりの販売額は減少しています。ショッピングセンターは東京が最も多くなっています。小売業の事業所数は対面販売型の食料品専門店・中心店などを中心に減少していますが、特に住宅地区、住宅地背景型、駅周辺型で大きく減少しています。場所による制約が少ないといわれる通信販売業者も東京に集中しています。

多くの事業所、従業者が集まる東京のサービス業

東京の産業ーサービス業

1 事業所数の多い生活関連サービス業，娯楽業、従業者数の多いサービス業（他に分類されないもの）

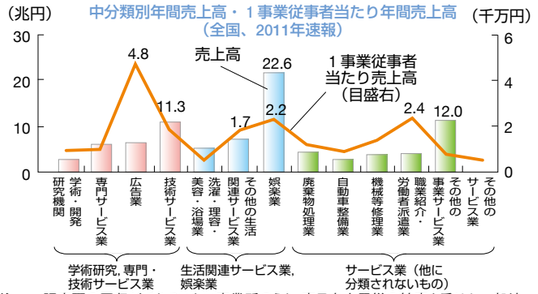
大分類別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 1事業従事者当たり売上高が群を抜いて高い広告業

中分類別年間売上高・1事業従事者当たり年間売上高（全国、2011年速報）

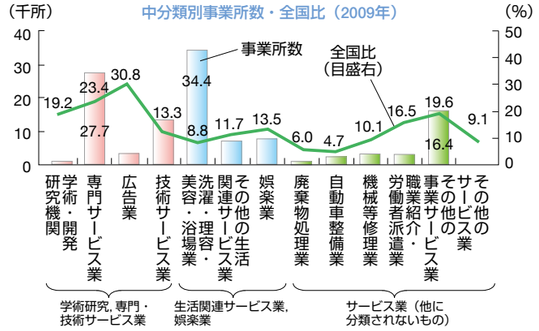


注　調査票の回収ができていない事業所のうち、東日本大震災の被害を受けた一部地域のものは、2011年3月分は営業日換算で集計し、4月分以降は不明として集計に含めていない。

資料　総務省「サービス産業動向調査」

3 東京に集積する学術研究，専門・技術サービス業の事業所

中分類別事業所数・全国比（2009年）

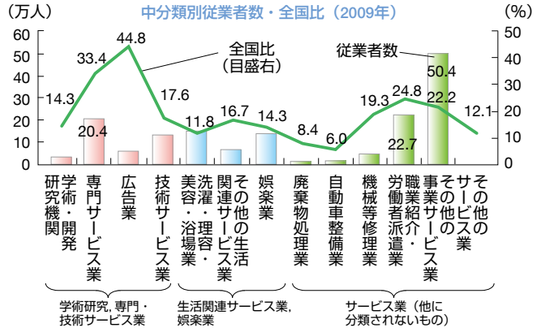


注　政治・経済・文化団体、宗教を除く。

資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

4 全国の半数弱が東京に集まる広告業の従業者

中分類別従業者数・全国比（2009年）



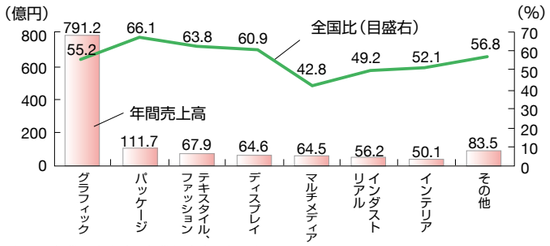
注　政治・経済・文化団体、宗教を除く。

資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

学術研究，専門・技術サービス業

5 全国の２分の1に達するデザイン業年間売上高

業務種類別デザイン業年間売上高・全国比（2010年）

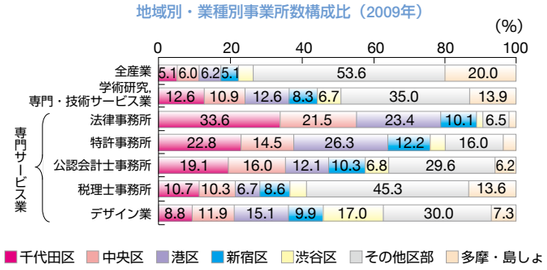


注　主業の売上高。事業従事者5人以上。

資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

6 都心に集中する法律事務所・特許事務所、渋谷区に多いデザイン業

地域別・業種別事業所数構成比（2009年）

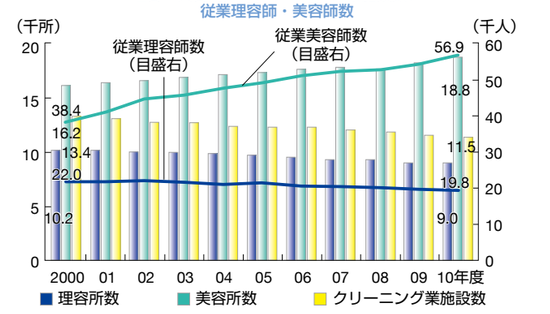


資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

生活関連サービス業，娯楽業

7 増加する美容所数、美容師数

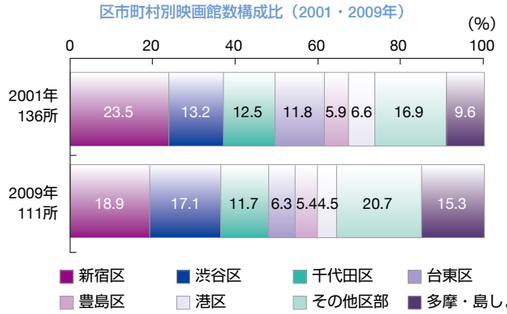
理容・美容所数、クリーニング業施設数、従業理容師・美容師数



資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

8 一部の区への集中が弱まった映画館

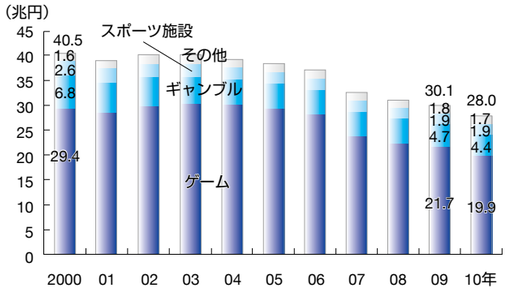
区市町村別映画館数構成比（2001・2009年）



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

9 縮小が続く娯楽業市場

部門別娯楽業市場（全国）



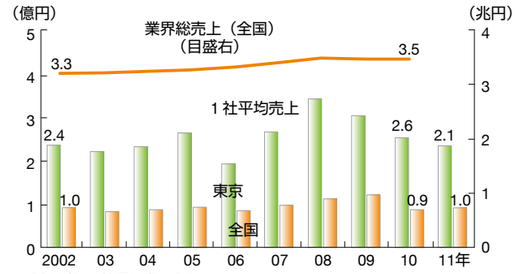
注　スポーツ施設には、スポーツスクールの一部を含む。

資料　公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」

サービス業（他に分類されないもの）

10 全国を上回るものの、3年連続で減少した東京のビルメンテナンス業1社平均売上

ビルメンテナンス1社平均売上（月商）・業界総売上（全国）

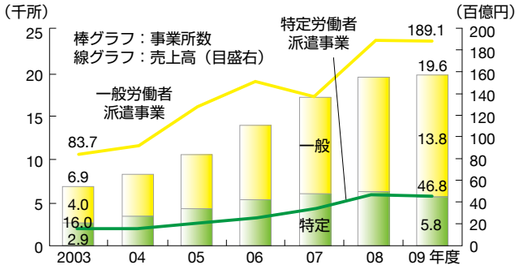


注　2011年は1社平均売上のみ。

資料　(社)全国ビルメンテナンス協会資料

11 横ばいとなった労働者派遣事業の事業所数・売上高

労働者派遣事業の事業所数・売上高

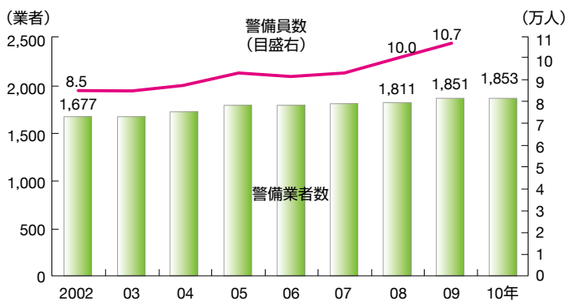


注　事業所数は各年度3月1日現在の値。

資料　東京労働局「職業安定業務年報」、(社)日本人材派遣協会資料

12 増加が続く警備員数、警備業者数

警備員数、警備業者数



注　2010年は警備業者数のみ。

資料　警視庁「警視庁の統計」

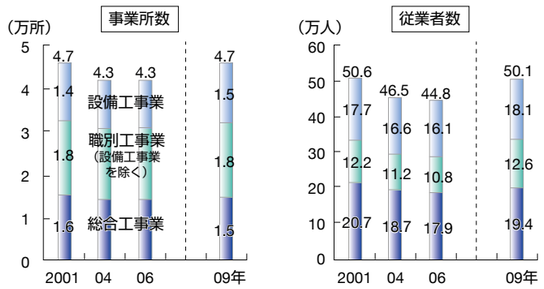
サービス業の事業所数は、生活関連サービス業,娯楽業で最も多くなっています。従業者数はサービス業（他に分類されないもの）で最も多く、2009年は他の分類の2倍以上となっています。売上高は娯楽業で高くなっていますが、1事業従事者当たりの売上高では広告業が特に高くなっています。事業所数・従業者数の全国比は広告業、専門サービス業で特に高く、東京への集積がうかがえます。学術研究,専門・技術サービス業をみると、デザイン業の売上高全国比が多くの業務種類で5割を超え、高い比率となっています。また専門サービス業は都心3区と新宿区、渋谷区に事業所が集中している業種が多いのが特徴です。

生活関連サービス業,娯楽業をみると、美容所数・美容師数が増加を続ける一方、理容所数・理容師数及びクリーニング業施設数は減少しています。映画館は一部の区への集中が弱まり、多摩・島しょに立地する割合が上昇しました。娯楽業市場の規模は縮小が続き、10年前と比べて3割程度縮小しました。サービス業（他に分類されないもの）をみると、東京のビルメンテナンス業の1社平均売上は全国を上回って推移していますが、3年連続で減少しています。労働者派遣事業の事業所数・売上高は、増加傾向が続いた後2008年度から2009年度にかけてほぼ横ばいとなっています。警備員数、警備業者数は増加傾向となっています。

市場の縮小傾向がみられる建設業

1 事業所数が多い職別工事業 従業者数が多い総合工事業

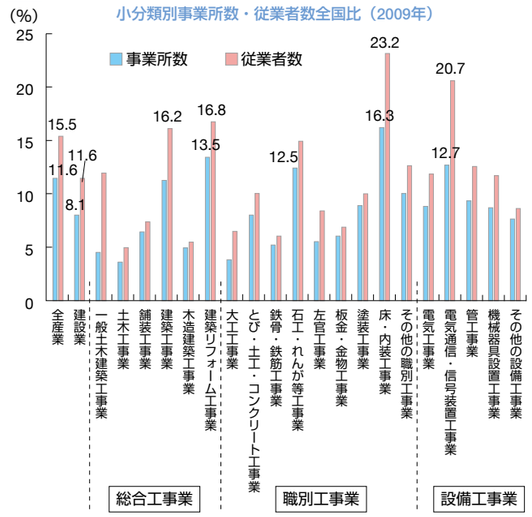
中分類別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 全国比が高い床・内装工事業

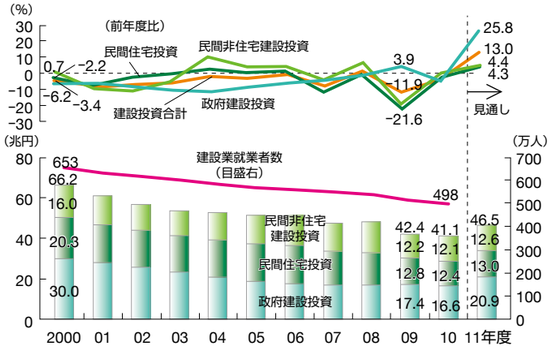
小分類別事業所数・従業者数全国比（2009年）



資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

3 震災復興要因により 増加見通しとなっている全国の建設投資

建設投資（名目値）・前年度比、建設業就業者数（全国）

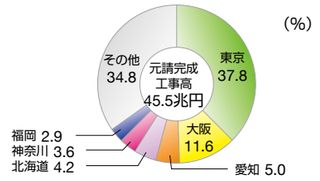


注　2009～10年度の値は見込み、2011年度の値は見通し。
　　建設業就業者数については、年平均の値。

資料　国土交通省「建設投資見通し」、総務省「労働力調査」

4 東京が3分の1強を占める元請完成工事高

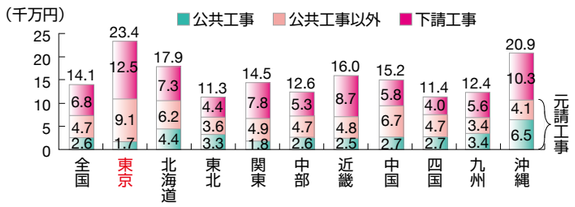
業者所在都道府県別元請完成工事高構成比（全国、2009年度）



資料　国土交通省「建設工事施工統計調査」

5 1企業あたりの工事受注額が高い 東京の中小建設企業

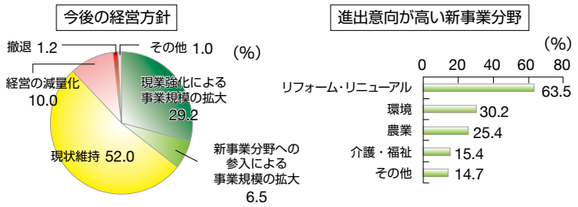
地域別1中小企業あたり工事受注額（全国、2009年度決算）



資料　中小企業庁「中小企業実態基本調査」

6 新事業分野として注目されている リフォーム・リニューアル分野

建設業企業における今後の経営方針（関東、2008年度）



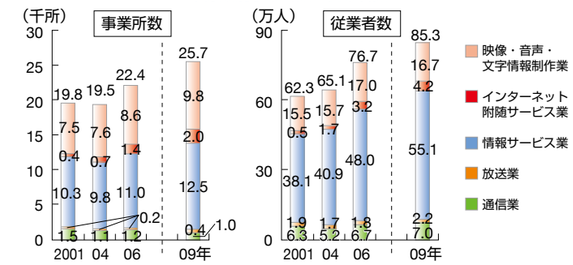
注　「進出意向が高い新事業分野」は、「新事業分野への参入による事業規模の拡大」と回答した企業への限定設問で複数回答。

資料　国土交通省「建設業構造基本調査」

都心、副都心地域に集積する情報通信業

1 55万人を超える情報サービス業従業者数

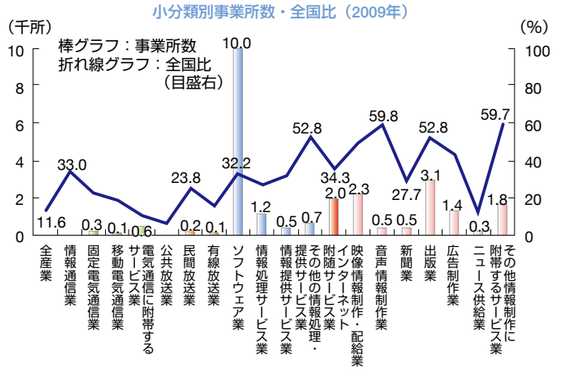
中分類別事業所数・従業者数



資料　東京都「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 全国的に大きな規模を占める 東京の情報通信業

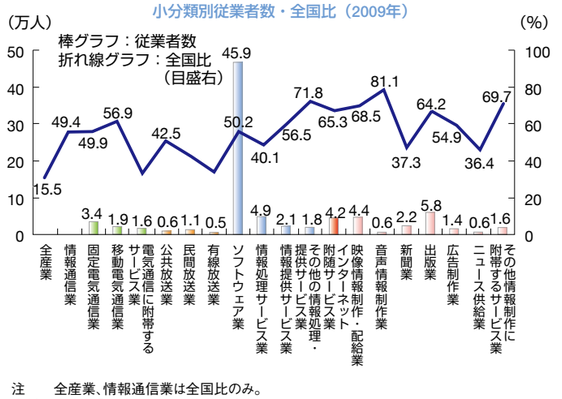
小分類別事業所数・全国比（2009年）



注　全産業、情報通信業は全国比のみ。

資料　東京都「経済センサス-基礎調査」

小分類別従業者数・全国比（2009年）

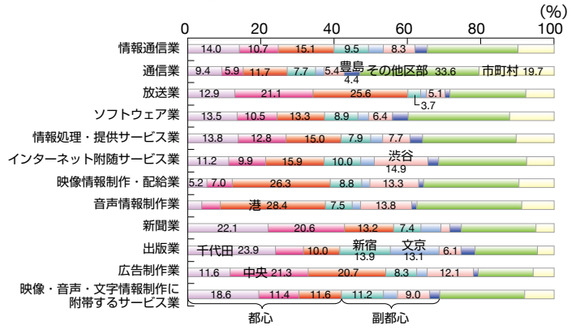


注　全産業、情報通信業は全国比のみ。

資料　東京都「経済センサス-基礎調査」

3 事業所が集積する都心、副都心地域

業種別・地域別事業所数構成比（2009年）

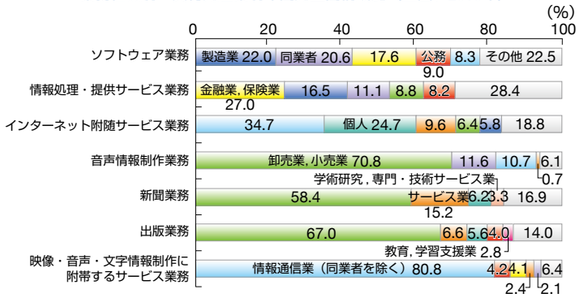


注　情報通信業、通信業、放送業は管理、補助的経済活動を行う事業所を含め、その他の業種は除く。

資料　東京都「経済センサス-基礎調査」

4 業種ごとに特徴が異なる契約先

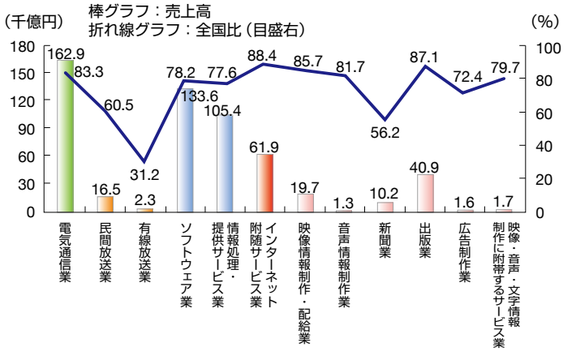
業務種類別・契約先産業別年間売上高構成比（全国、2010年）



注　ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業は事業従事者5人以上、音楽情報制作業は全数、その他は常用雇用者5人以上の値。

資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

5 業種別売上高・全国比（2009年）



注　アクティビティベース。

資料　総務省「情報通信業基本調査」

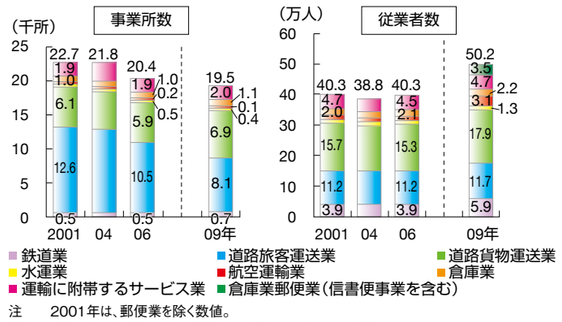
東京の建設業は、事業所数では職別工事業が、従業者数では総合工事業が多くなっています。東京は、全国に比べ、床・内装工事業が多い特徴がみられます。建設投資は長期的に減少傾向ですが、2011年度は震災の影響を受け、増加に転じる見通しです。東京の元請完成工事高は、ゼネコンが比較的多いこともあり、全国の3分の1強を占めています。中小企業の1企業あたり工事受注額についても東京は高く、特に公共工事以外の元請工事および下請工事の受注が多いことがわかります。現業強化による事業拡大や、リフォーム分野など新分野参入を目指す企業もあり、経営努力がうかがえます。

東京の情報通信業は、情報サービス業が事業所数、従業者数ともに最も多く、情報サービス業の中でもソフトウェア業が突出して多くなっています。東京の情報通信業の事業所数、従業者数の全国比は全産業に比べ高く、業種別ではさらに高い割合もみられます。地域別では、東京の中でも都心、副都心地域で6割を超えており、情報通信業の都心、副都心地域への集積がうかがえます。売上高の全国比はインターネット附随サービス業を中心に多くの業種で7割を超えています。業種ごとの特性により契約先が大きく異なり、インターネット附随サービス業務、新聞業務、出版業務は個人との契約がみられるのも大きな特徴です。

鉄道の割合が高い東京の旅客輸送、自動車の割合が高い貨物輸送

1 減少する運輸業, 郵便業の事業所数

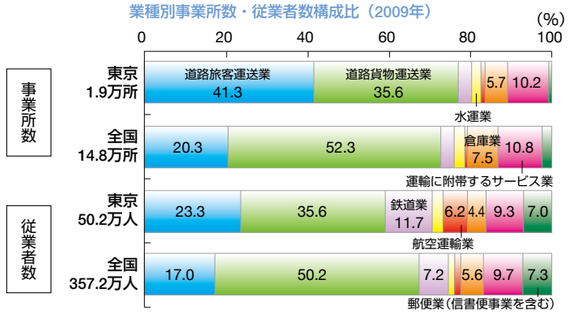
中分類別事業所数・従業者数



注　2001年は、郵便業を除く数値。
資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 事業所の４割を占める道路旅客運送業

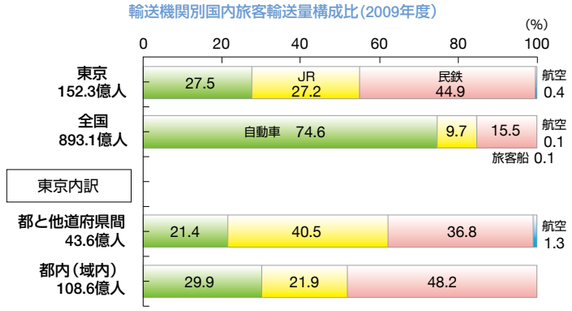
業種別事業所数・従業者数構成比（2009年）



資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

3 鉄道が大きな割合を占める旅客輸送

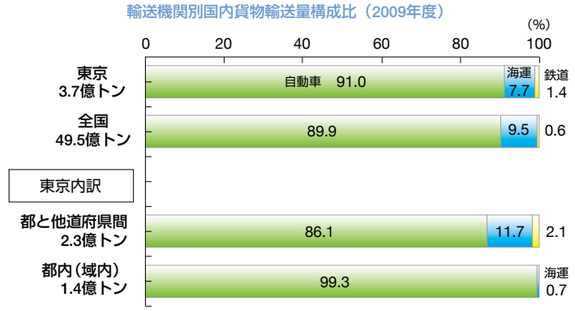
輸送機関別国内旅客輸送量構成比(2009年度)



注　小数点第2位を四捨五入して0.1以上のものを表記。
資料　国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

4 自動車が大半を占める貨物輸送

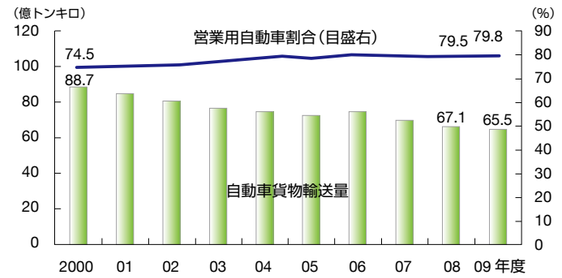
輸送機関別国内貨物輸送量構成比（2009年度）



注　小数点第2位を四捨五入して0.1以上のものを表記。
資料　国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

5 減少傾向の自動車貨物輸送量

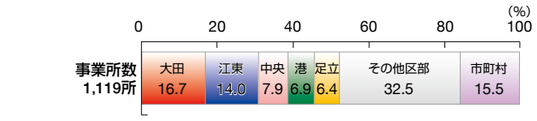
自動車貨物輸送量、営業用自動車割合



注　東京で登録された自動車。
　　割合は営業用と自家用の合計に対する営業用自動車の割合。
資料　国土交通省「自動車輸送統計年報」

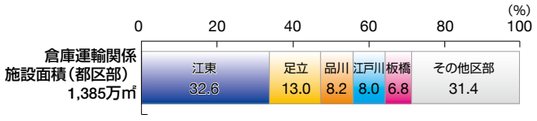
6 臨海部に集積する倉庫業

地域別倉庫業事業所構成比（2009年）



資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

地域別倉庫運輸関係施設面積構成比（2006年）

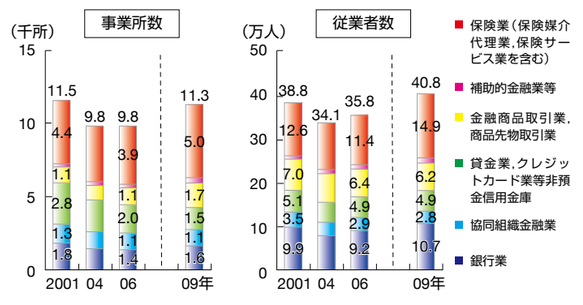


注　「倉庫運輸関係施設」とは、倉庫、配送所、トラックターミナル等。
資料　東京都「土地利用現況調査」

東京に集中する金融業,保険業

1 従業者数が多い保険業、銀行業

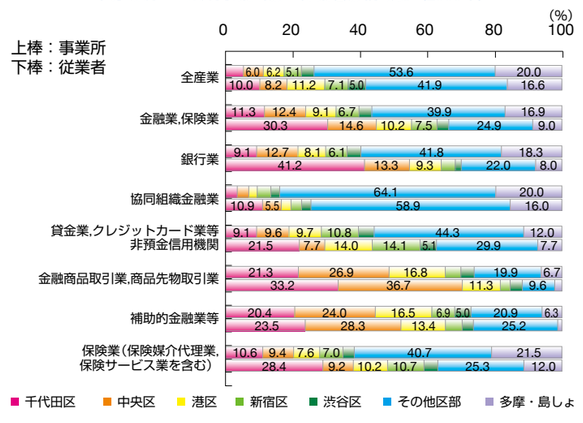
中分類別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 都心で働く従業者が多い金融業

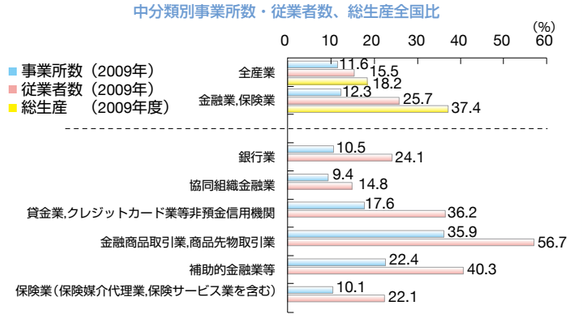
中分類別・地域別事業所数・従業者数構成比（2009年）



資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

3 全国比が高い従業者数・総生産

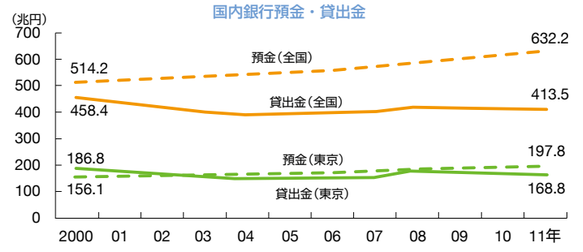
中分類別事業所数・従業者数、総生産全国比



注　総生産は、実質連鎖方式による値。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」、内閣府「県民経済計算」

4 預金を下回って推移する貸出

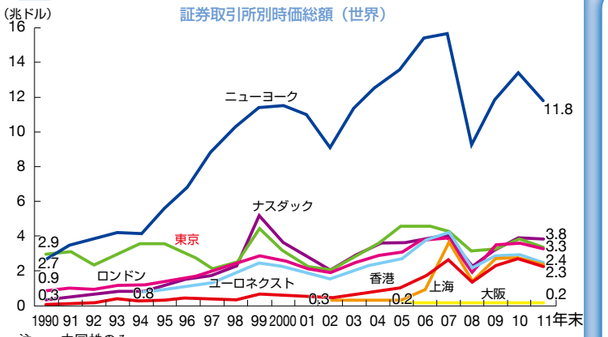
国内銀行預金・貸出金



注　預金には、譲渡性預金を含む。各年12月末残高。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。オフショア勘定を除く。
資料　日本銀行「預金・貸出関連統計」

5 国際競争力が求められる証券取引所

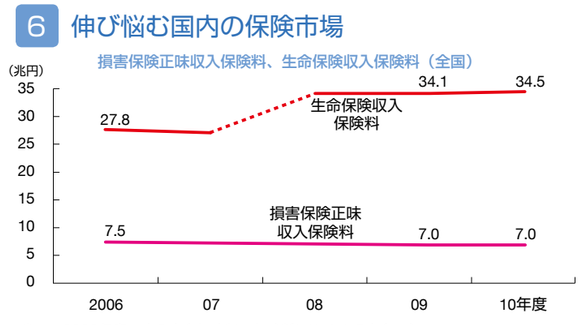
証券取引所別時価総額（世界）



注　内国株のみ。
資料　WFE「Annual statistics reports」「Monthly reports」

6 伸び悩む国内の保険市場

損害保険正味収入保険料、生命保険収入保険料（全国）



注　2008年度以降の生命保険収入保険料には、かんぽ生命を含む。
資料　(社)日本損害保険協会「日本の損害保険」、(社)生命保険協会「生命保険の動向」

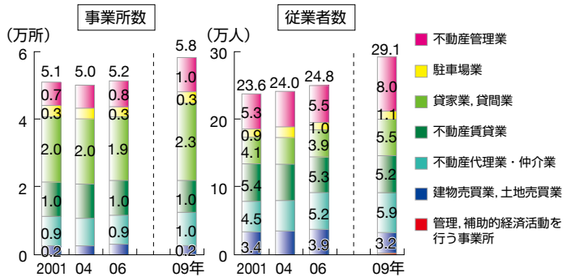
運輸業,郵便業の事業所数は、道路旅客運送業を中心に減少傾向にあります。事業所数、従業者数の業種別構成比をみると、東京は全国と比べて道路旅客運送業の割合が高く、道路貨物運送業の割合が低くなっています。旅客輸送の輸送機関をみると、東京は鉄道の、全国は自動車の割合が大きくなっています。一方、貨物の輸送機関は全国、東京ともに自動車が大半を占めています。東京の自動車貨物、輸送量は近年減少傾向にありますが、営業用自動車の割合は上昇しています。倉庫業の事業所は大田区、江東区など東京港に面した臨海部に多く、倉庫運輸関係施設面積は臨海部のほか足立区も大きくなっています。

東京の金融業,保険業は、事業所数・従業者数ともに保険業が最も多く、また銀行業は事業所数に比べて、従業者数が多くなっています。地域分布をみると、金融業は都心に集積していることがわかります。東京の金融業,保険業は、従業者数および総生産の全国比が高く、日本の金融センターとして機能していることがうかがえます。全国とともに東京においても2003年から貸出金が預金を下回る状況が続いています。近年、金融市場は、世界規模で競争が激化しており、中国の存在感が増しています。保険業については、損害保険・生命保険ともに、売上が伸び悩んでいます。

地価に下げ止まり感がみられる不動産業、全国シェアが大きい物品賃貸業

1 事業所数が多い貸家業, 貸間業 従業者数が多い不動産管理業

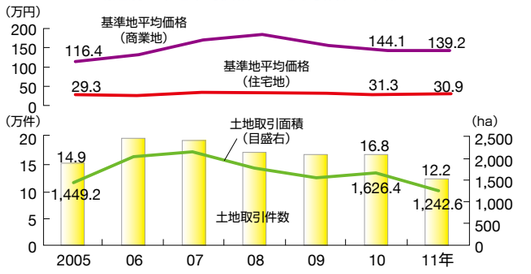
小分類別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 減少に転じた土地取引、下落幅が縮小した地価

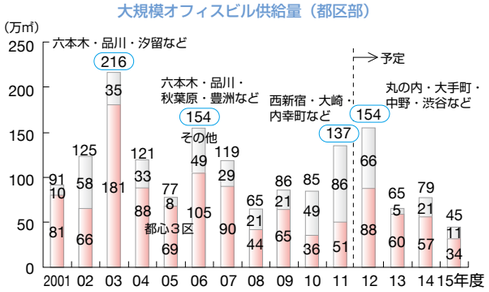
用途別基準地平均価格、土地取引件数・面積



資料　東京都財務局資料、国土交通省「土地取引規制基礎調査概況調査」

3 直近では前年を上回る供給が見込まれる大規模オフィスビル

大規模オフィスビル供給量（都区部）

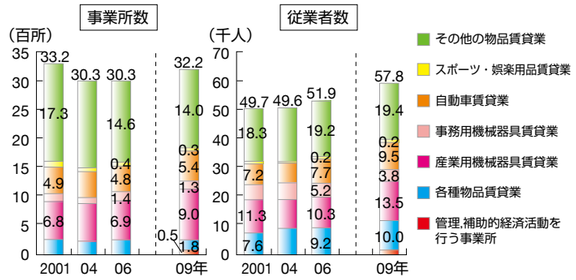


注　事務所延床面積1万㎡以上のオフィスビル。
端数処理のため、小計と合計が合わない場合がある。

資料　森ビル(株)「東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査」

4 従業者数が増加傾向にある物品賃貸業

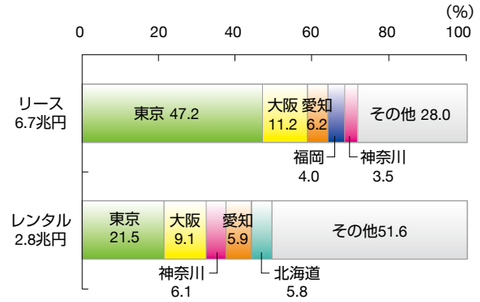
小分類別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

5 全国の半数近くを占める東京のリース売上高

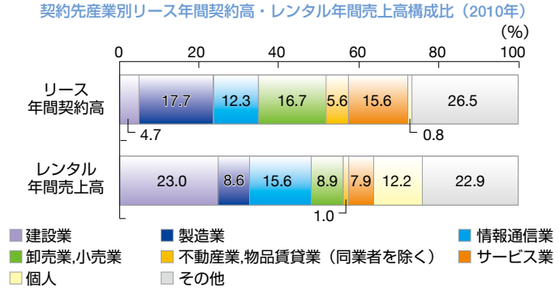
都道府県別リース・レンタル年間売上高構成比（2010年）



資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

6 契約先は製造業の割合が高いリース、建設業の割合が高いレンタル

契約先産業別リース年間契約高・レンタル年間売上高構成比（2010年）



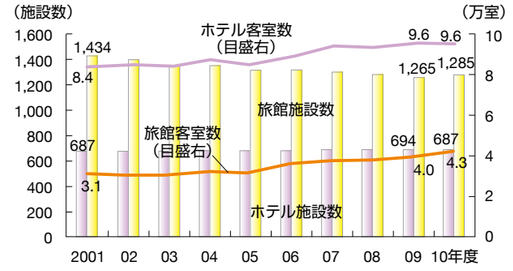
注　事業従事者5人以上の事業所（ただし事務用機械器具賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業は全数）が対象。

資料　経済産業省「特定サービス産業実態調査」

外国人宿泊者が多い東京、専門料理店の全国比が高い飲食サービス業

1 旅館・ホテルの客室数は、微増傾向

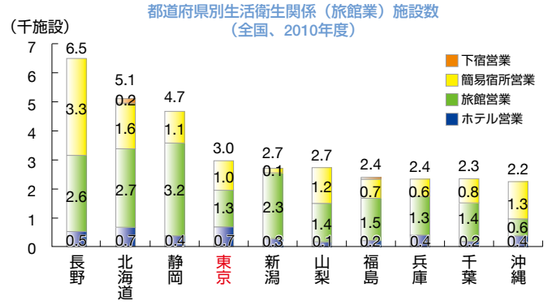
旅館・ホテルの施設数、客室数



資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

2 東京の宿泊施設数は全国４位

都道府県別生活衛生関係（旅館業）施設数（全国、2010年度）

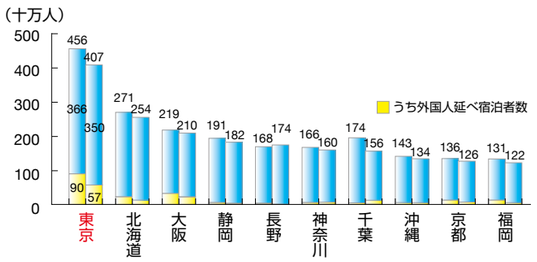


注　上位10都道県。年度末の値。福島県は相双保健福祉事務所管轄内の12市町村を除く。

資料　厚生労働省「衛生行政報告例」

3 外国人宿泊者数の割合が高い東京

都道府県別・国内外別延べ宿泊者数（全国、2010・2011年）

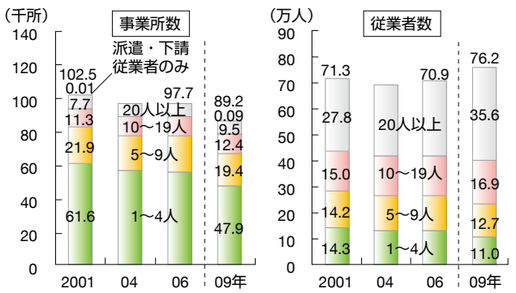


注　左棒は2010年、右棒は2011年の値。2010年の宿泊者数上位10都道府県。2010年は従業者数9人以下の施設における1～3月期の宿泊者を除く。2011年は推計値。

資料　観光庁「宿泊旅行統計調査」

4 小規模事業所数の割合が高い飲食サービス業

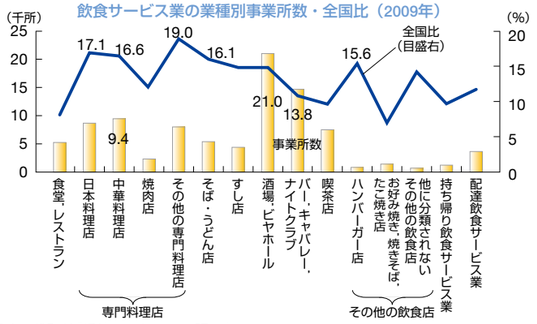
飲食サービス業の従業者規模別事業所数・従業者数



資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

5 日本料理店、中華料理店、その他の専門料理店の全国比が高いサービス業

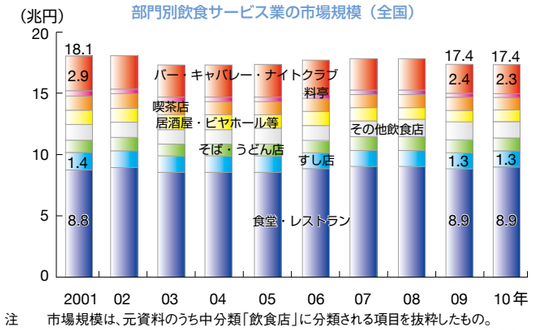
飲食サービス業の業種別事業所数・全国比（2009年）



資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

6 市場規模の約半分が食堂・レストラン

部門別飲食サービス業の市場規模（全国）



注　市場規模は、元資料のうち中分類「飲食店」に分類される項目を抜粋したもの。
各部門の定義は、「日本標準産業分類」による。ただし、専門料理店については料亭のみ記載。

資料　(財)食の安全・安心財団資料

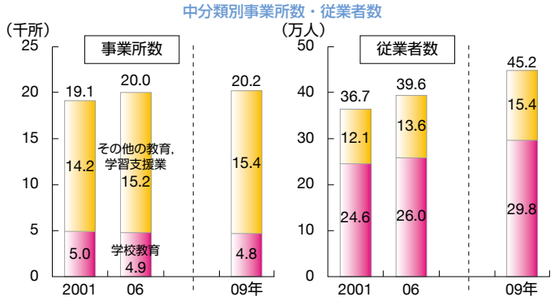
東京の不動産業は、貸家業,貸間業の事業所数が多い一方、従業者数では不動産管理業が多くなっています。2010年に増加に転じた土地取引は、件数・面積ともに2011年に再び減少していますが、2009年以降下落が続いている地価は、下落幅が縮小しています。都区部の大規模オフィスビルは、直近で大量供給が見込まれています。物品賃貸業では、従業者数が増加傾向にあります。売上高の全国に占める割合は大きく、リースでは全国の5割弱、レンタルでは全国の2割強を占めています。契約先産業別にみると、リースでは製造業、レンタルでは建設業の割合が最も高くなっています。

東京の宿泊業は、施設数は旅館が減少、ホテルが横ばい傾向で、客室数はどちらも微増傾向にあります。東京の宿泊施設数は全国4位、宿泊者数は全国1位であり、他県と比べ外国人宿泊者数の割合が高いことが特徴となっています。一方、飲食サービス業については、規模別では小規模事業所数の割合が高く、業種別にみると、日本料理店、中華料理店、その他の専門料理店など専門料理店の全国比が高くなっています。東京の飲食サービス業全体の市場規模を部門別に分けると、市場規模の約半分が食堂・レストランとなっています。

専修学校、各種学校、高等教育機関が集積している東京

1 従業者数が多い学校教育、少人数で営まれるその他の教育，学習支援業

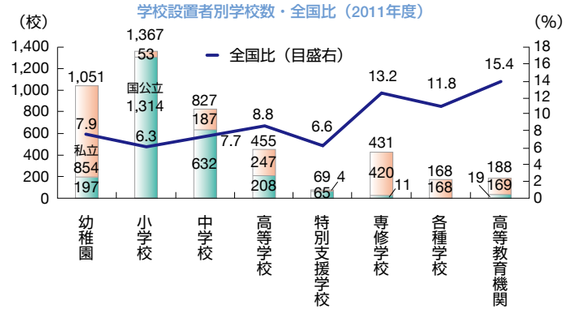
中分類別事業所数・従業者数



注　国及び地方公共団体の事業所を含む。
資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 全国比が10%を超える専修学校、各種学校、高等教育機関の学校数

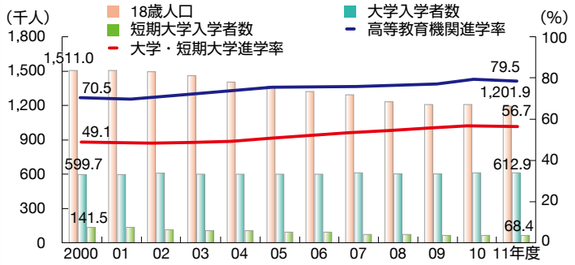
学校設置者別学校数・全国比（2011年度）



注　中学校、高等学校には中等教育学校を含む。高校には通信制を含む。高等教育機関は大学、短大、高等専門学校の合計。
資料　東京都、文部科学省「学校基本調査」

3 ７割を超える高等教育機関進学率

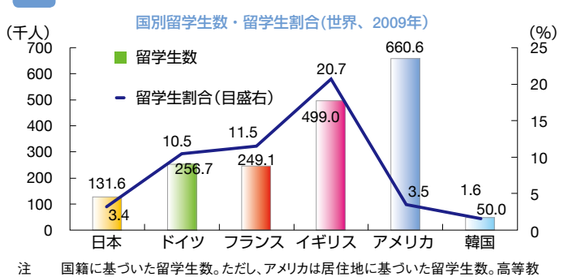
18歳人口、大学・短期大学入学者数・進学率、高等教育機関進学率(全国)



注　18歳人口は3年前の中学校卒業者、中等教育学校前期過程修了者数をいう。高等教育機関進学率は大学、短大、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者（専門課程）の合計を18歳人口で割った値。折れ線グラフは目盛右。
資料　文部科学省「学校基本調査」

4 欧米諸国に比べ、低い留学生数、留学生割合

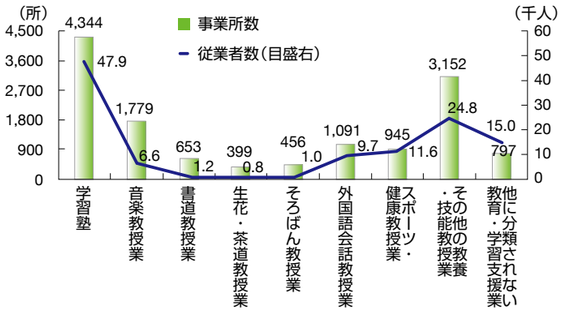
国別留学生数・留学生割合(世界、2009年)



注　国籍に基づいた留学生数。ただし、アメリカは居住地に基づいた留学生数。高等教育における値。
資料　OECD 「Education at a Glance」

5 事業所数、従業者数ともに多い学習塾

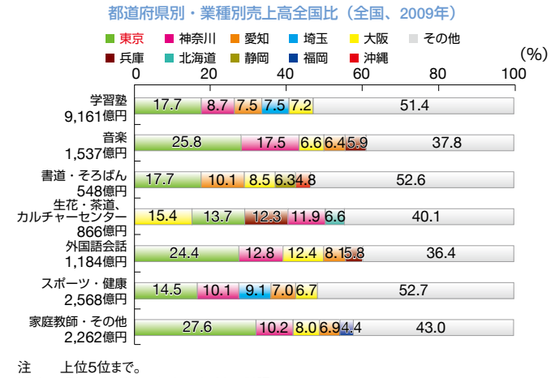
業種別事業所数・従業者数(2009年)



資料　東京都「経済センサス-基礎調査」

6 売上高全国比が高い教養・技能教授業

都道府県別・業種別売上高全国比（全国、2009年）

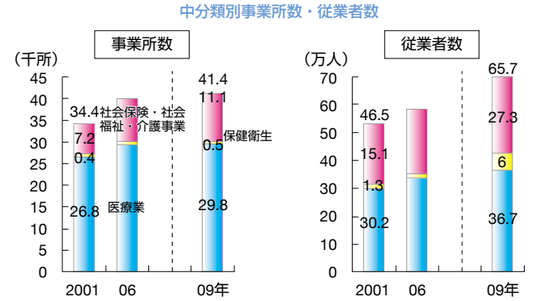


注　上位5位まで。
資料　経済産業省「特定サービス業実態調査」

高齢化、共働きの増加により拡大傾向にある医療,福祉事業

1 事業所数、従業者数ともに過半数を占める医療業

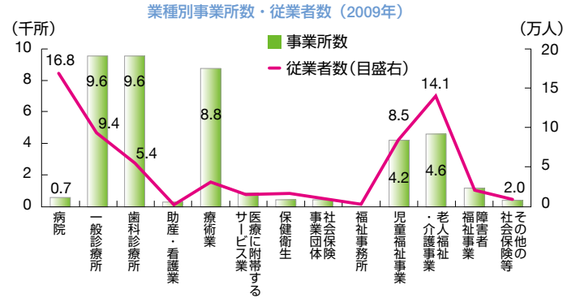
中分類別事業所数・従業者数



注　国及び地方公共団体の事業所を含む。
資料　総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」

2 事業所数の多い一般診療所・歯科診療所、従業者数の多い病院

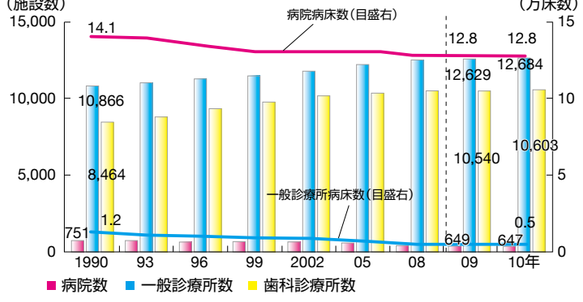
業種別事業所数・従業者数（2009年）



注　国及び地方公共団体の事業所を含む。保健衛生のみ中分類、他は小分類。
資料　総務省「経済センサス-基礎調査」

3 増加傾向にある一般診療所数・歯科診療所数

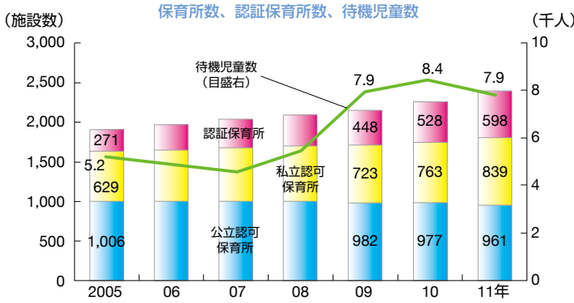
種類別医療施設数



注　各年10月1日現在。
資料　厚生労働省「医療施設調査」

4 増加した保育所数、減少したものの7千9百人いる待機児童数

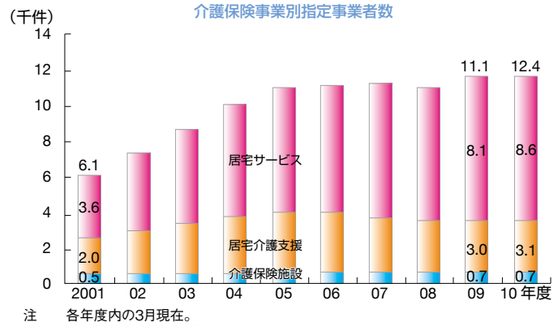
保育所数、認証保育所数、待機児童数



注　各年4月現在。
資料　東京都福祉保健局資料

5 居宅サービス事業者を中心に増加傾向にある介護保険指定事業者数

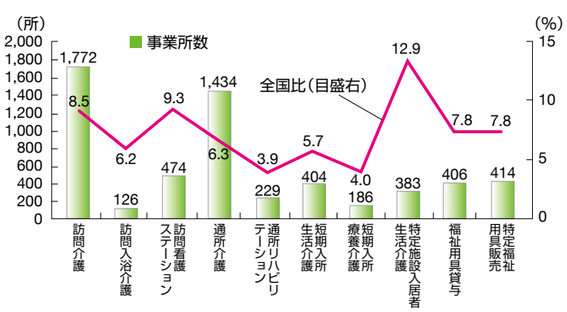
介護保険事業別指定事業者数



注　各年度内の3月現在。
資料　東京都「福祉・衛生統計年報」

6 事業所数の多い訪問介護事業

種類別居宅サービス事業所数・全国比（2010年）



資料　厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

教育,学習支援業は、大学や高校などの学校教育で従業者数が多くなっています。東京には専修学校、各種学校や、短大、大学、高等専門学校を含む高等教育機関が多く立地しており、全国比は10%を超えています。近年18歳人口は減少していますが、高等教育機関への進学率は2011年は低下したものの長期的には増加傾向にあり、専門的教育を受ける人の割合が高くなっていることがうかがえます。日本の高等教育での留学生数、留学生割合は、欧米諸国に比べ低い値となっています。その他の教育,学習支援業では、学習塾の事業所数、従業者数が最も多く、売上高全国比は多くの業種で東京が最も高い割合を占めています。

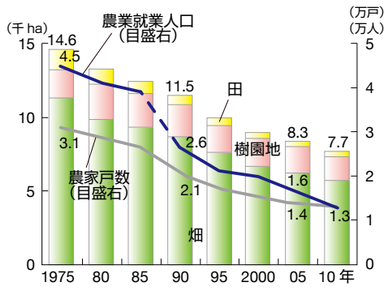
医療,福祉の事業所数、従業者数は中分類別にみると医療業が過半数を占めています。小分類別では、事業所数は一般診療所と歯科診療所で多く、従業者数は病院で多くなっています。一般診療所と歯科診療所の数は増加が続いていますが、病床数は一般診療所・病院ともに減少傾向です。共働き世帯の増加等により保育事業のニーズが高まっており、保育所数は増加が続いています。待機児童数は2011年に減少に転じましたが、なお7千9百人が待機児童となっています。高齢化に伴い、介護保険指定事業者は増加傾向となっています。居宅サービス事業の中では訪問介護の事業所数が多くなっています。

都市と結びつき、様々な役割を果たす東京の農林水産業

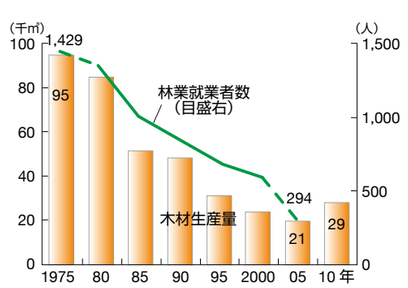
東京の産業ー農林水産業

1 縮小する農林水産業

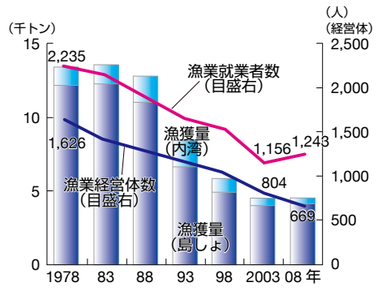
農家戸数、農業就業人口、農地面積



林業就業者数、木材生産量



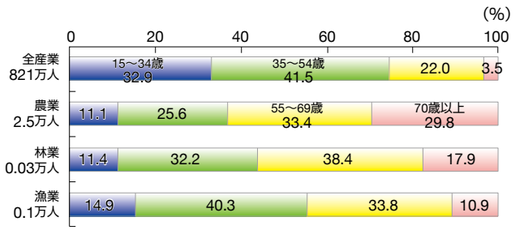
漁獲量、漁業経営体数、漁業就業者数



注　1990年以降の農業就業人口は販売農家のみ集計。木材生産量は素材生産量。1975年の林業就業者数は狩猟業を含む。林業就業者数は産業分類の改訂により点線部分は接続しない。
資料　農林水産省「農林業センサス」、「耕地面積調査」、「木材需給報告書」、「漁業センサス」、総務省「国勢調査」、東京都産業労働局調べ

2 高年齢化が進む農林漁業の担い手

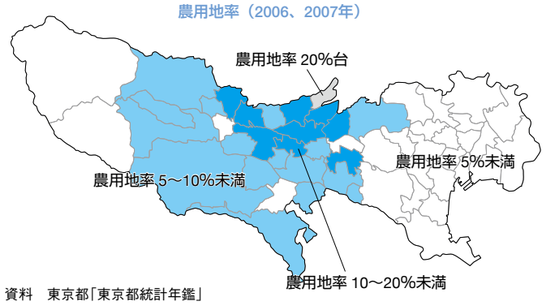
年齢別農林漁業就業者構成比（2005年）



注　従業地による値。
資料　総務省「国勢調査」

3 多摩を中心に広がる農地

農用地率（2006、2007年）

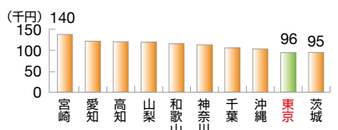


資料　東京都「東京都統計年鑑」

4 バラエティ豊かな東京の農林水産物

注　その地域の特徴的な農林水産物を表示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。
資料　東京都産業労働局調べ

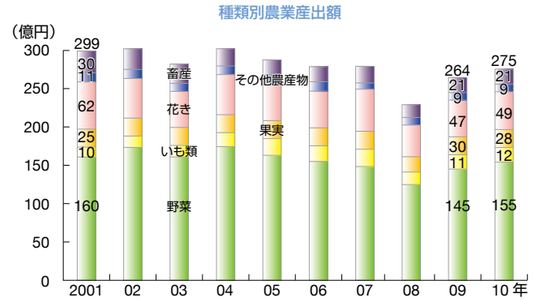
耕地10a当たり生産農業所得（全国、2008年）



注　産出額上位10位までの品目。
資料　農林水産省「生産農業所得統計」

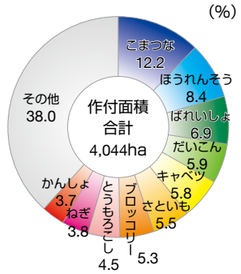
5 年ごとの変動が大きい農林漁業生産額

種類別農業産出額



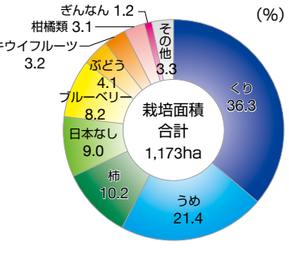
資料　農林水産省「生産農業所得統計」

主要野菜の作付面積（2008年）



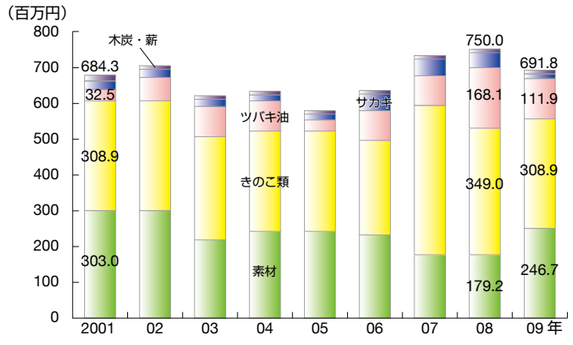
資料　東京都産業労働局調べ

主な果樹の栽培面積（2008年）



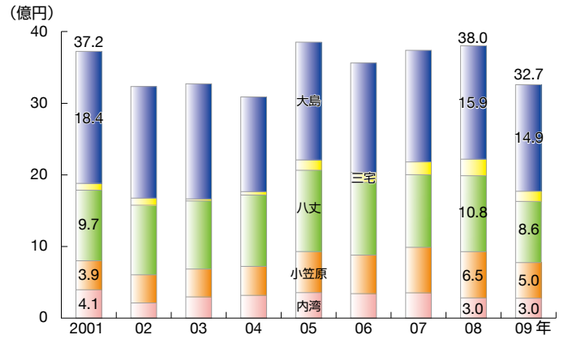
資料　東京都産業労働局調べ

種類別林産物生産額



資料　東京都「東京の森林・林業」

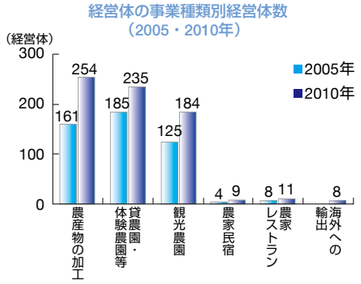
海区別沿岸漁業生産額



資料　東京都「東京都の水産」

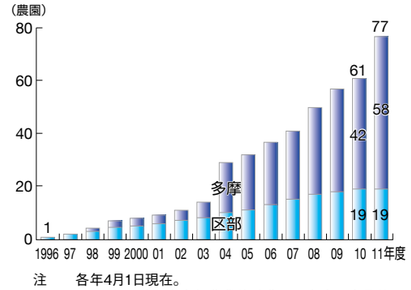
6 新たな展開を模索する東京の都市農業

農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数（2005・2010年）



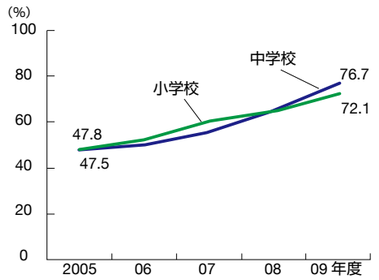
注　2005年調査では海外への輸出については調査していない。
資料　東京都「農林業センサス」

農業体験農園数



注　各年4月1日現在。
2002年以降は東京都農業体験農園園主会の会員数。
資料　東京都産業労働局調べ、
東京都農業体験農園園主会調べ

学校給食に地元産の食材を採用している学校の割合



資料　東京都教育委員会
「東京都における学校給食の実態」

東京の農林水産業は、就業者数等の担い手、規模ともに縮小傾向にあります。就業者の高年齢化も進んでおり、農業では就業者の6割以上が55歳以上、70歳以上も約3割と突出しています。市街地化の進展等により、農用地率は低下傾向で、区部のほぼ全域で5%未満となっていますが、市・郡部では5%を超える地域が多く、東京における農業生産の中心となっています。大消費地に近いという恵まれた立地条件を活かし、生産物はバラエティに富んでおり、耕地10a当たりの生産農業所得では全国9位と、土地生産性の高い農業が営まれています。

東京の農林水産業は、安全で新鮮な農林水産物を供給しています。内訳をみると、農業では野菜の割合が大きく、産出額の5割以上を占めています。漁業では島しょの割合が大きく、生産額の9割程度を占めています。農林水産業は、環境要因や自然災害等の影響によって年ごとの生産量や価格の変動が大きく経営の安定化が難しいという特徴があり、東京の農林漁業生産額は年ごとに大きな変動がみられます。近年では、農業の活性化と経営多角化を目指し、消費者との距離の近さを活かした体験農園や地産地消等、新たな事業展開を行う農業経営体が増加し、地域と結びついた都市農業として様々な役割を果たしています。